

競争入札参加資格申請の手引き

目 次

1 申請できる者	1
2 申請書等の提出方法、受付期間及び受付時間	2
3 競争入札参加資格の有効期間	2
4 申請書等の提出先及び提出部数	2
5 提出書類	3
6 記入要領	4
7 申請結果の通知	7
8 申請書記載事項の変更又は休業・廃業	7
9 その他	7
許認可等が必要な品目・営業種目別許認可証等一覧	8
業種・品目(種目)一覧表	10
第1号様式：競争入札参加資格審査申請書	12
第2号様式：経営規模等総括表	13
第3号様式：機械器具設備状況一覧表	16
第4号様式：役員等一覧表	17
第5号様式：競争入札参加資格審査申請書記載事項変更（休・廃業）届	18
期間委任状	19
第2号様式記載例	20
提出書類チェックシート	23

令和2年10月1日から令和5年9月30日までの間において青森県が発注する物品の製造の請負、買入れ及び借入れに係る契約（以下「物品契約」という。）並びに役務の提供を受ける契約（電子計算組織に係るもの、建物の管理及び清掃並びに各種設備の保守点検及び管理に係るもの、広告及びイベントに係るもの、運送に係るもの並びに調査及び研究に係るものに限る。以下「役務契約」という。）についての競争入札に参加を希望する者は、次の事項に基づき、申請書及び添付書類（以下「申請書等」という。）を提出してください。

1 申請できる者

申請できる者は、次の各号のいずれにも該当しない者とします。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項の規定に該当する者（ただし、被補助人、被保佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）
- (2) 営業に関し許認可等を必要とする場合で、当該許認可等を受けていない者
- (3) 政令第167条の4第2項各号（政令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）に掲げる事由に該当し、競争入札参加資格を停止された期間を経過しない者及びこれらの者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
- (4) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）
- (5) 次に掲げる者に該当する者
 - ア 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）
 - イ 役員等（法人にあつては役員であつて経営に事実上参加している者、法人でない団体にあつては代表者、理事その他法人における経営に事実上参加している役員と同等の責任を有する者、個人にあつてはその者及びその使用人（支配人、本店長、支店長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、事業所の業務を統括する者（事業所の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）をいう。）をいう。以下同じ。）が自己若しくは第三者の不正な利益を図り又は第三者に損害を与える目的で暴力団の威力を利用したと認められる者
 - ウ 役員等が暴力団の威力を利用する目的で、若しくは暴力団の威力を利用したことに関し金品その他財産上の利益の供与（以下この号において「金品等の供与」という。）をし、又は暴力団の活動若しくは運営を支援する目的で相当の対価を得ない金品等の供与をしたと認められる者
 - エ 役員等が正当な理由がある場合を除き、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなることを知りながら金品等の供与をしたと認められる者
 - オ 役員等が暴力団と交際していると認められる者

2 申請書等の提出方法、受付期間及び受付時間

(1) 提出方法

郵送、信書便又は持参のいずれかの方法で提出してください。

併せて、第2号様式及び第4号様式については、「青森県電子申請・届出システム」によりエクセルファイルを提出してください。

(2) 受付期間

原則として毎月10日までに受付けした分を、審査の上、翌月1日から有資格者として競争入札参加資格者名簿に登載します。ただし、有資格者でない事業者が一般競争入札（特定調達案件）に参加しようとする場合は、速やかに審査しますので、ご相談ください。

(3) 受付時間

持参の場合は、9時から17時まで（12時から13時までを除きます。）です。

3 競争入札参加資格の有効期間

申請結果の通知により指定された日から令和5年9月30日までです。

4 申請書等の提出先及び提出部数

(1) 提出先

申請書等は県と契約を希望する業種により、次のいずれかの部署へ提出してください。

なお、提出先の住所は下記のとおりです。

〒030-8570 青森市長島一丁目1番1号

物品契約 提出先 青森県 出納局 会計管理課 物品調達グループ 電 話 017-734-9105
役務契約 提出先 青森県 総務部 財産管理課 財産管理グループ 電 話 017-734-9094
物品契約及び役務契約（両方を申請する場合） 提出先 青森県 出納局 会計管理課 物品調達グループ又は総務部 財産管理課 財産管理グループ

「青森県電子申請・届出システム」によるエクセルファイルの提出は、次のURLから行ってください。

※ 「青森県電子申請・届出システム」の利用にあたっては、利用者登録の必要はありません。

※ エクセルファイル名は「商号又は名称_様式名.xlsx」としてください。（25文字以内）

物品契約 URL : https://s-kantan.jp/pref-aomori-u/offer/offerList_detail.action?tempSeq=8408
役務契約 URL : https://s-kantan.jp/pref-aomori-u/offer/offerList_detail.action?tempSeq=8457
物品契約及び役務契約（両方を申請する場合） 両方のURLからそれぞれ行ってください。

(2) 提出部数

1部

ただし、物品契約と役務契約の両方を希望する場合は、申請書等の正本1部とコピーを1部提出してください。

5 提出書類

次の（１）から（１６）までの申請書等を提出してください。ただし、（７）から（１３）までの添付書類については、該当するもののみを提出してください。

また、申請書及び（４）の財務諸表は、日本語で作成してください。（５）から（１５）までの添付書類について外国語で作成されているものには、日本語の訳文を付記又は添付し、金額欄については、日本通貨に換算し、記載してください。

なお、提出書類はファイル綴じする必要はありません。

※ 申請書ほかの様式については、青森県のホームページから入手（ダウンロード）できます。

（１） **競争入札参加資格審査申請書**（第１号様式）

（２） **経営規模等総括表**（第２号様式）

記入方法については、「６ 記入要領」を参照してください。

（３） **商業登記事項証明書（現在事項全部証明書）**又は**営業証明書**の原本又は写し（申請日前３か月以内に発行されたもの）

① 法人の場合 商業登記事項証明書（現在事項全部証明書）

登記事項証明書に記載されている創業年月日から申請書を提出する日までの期間が５年未満の場合で、組織変更等により同一性を保ちながらそれ以前から営業している場合は、履歴事項全部証明書（個人から法人へ組織変更した場合は営業証明書）を提出してください。

② 個人の場合 営業証明書

市町村（税務担当課）が発行する営業を証明する営業証明書に創業年月日等の記載がない場合で、創業後５年以上を経過している事業者は過去５か年分の営業証明書を、創業後５年未満の事業者は創業した年からの営業証明書を提出してください。ただし、競争入札参加資格者名簿に現在登載されていて継続して申請する方で、営業証明書の内容に変更がない場合は、直近１か年分の営業証明書を提出してください。

（４） **財務諸表**

① 法人の場合（直前２か年度分の決算報告書）

貸借対照表、損益計算書

② 個人の場合（直前２か年分の青色申告決算書等）

ア 青色申告をしている者

税務署へ提出した青色申告決算書（損益計算書及び貸借対照表を含む。）の写し

イ 白色申告をしている者

税務署へ提出した確定申告書及び収支内訳書の写し等

（貸借対照表は、青色申告決算書の様式に準じて作成してください。）

（注）組織変更、家業相続等が行われ、かつ、現企業体と前企業体とが同一性を保持している場合は、前企業の財務諸表を、また、企業の合併が行われた場合は、合併した企業全ての財務諸表を提出することができます。

（５） **納税証明書の原本又は写し**（申請日前３か月以内に発行されたもの）

① 法人の場合 ・国税（法人税並びに消費税及び地方消費税（その３の３））

・都道府県税（法人事業税、法人都道府県民税）

② 個人の場合 ・国税（申告所得税及び復興特別所得税並びに消費税及び地方消費税（その３の２））

・都道府県税（個人事業税）

（注）本店の所在地又は住所を管轄する税務署及び都道府県が発行する確定した直近の事業年度１年分の未納税額がないことを証明するもの。

（６） **給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表**の写し

税務署へ提出したものを添付してください。

（７） **機械器具設備状況一覧表**（第３号様式）

営業品目の「印刷」を希望する者のみ提出してください。

青森県では印刷物の一括下請負を禁止しており、申請した営業品目の印刷物が印刷可能な機器類を整備してい

る必要があります。

(8) **許認可証等の写し**

別添「許認可等が必要な品目・営業種目別許認可証等一覧」を参考に、希望する品目（営業種目）が許認可等を必要とする場合に添付してください。

(9) **障害者雇用状況報告書等の写し**

ア **障害者雇用状況報告書の写し**

毎年6月1日現在の障害者雇用状況を公共職業安定所に報告する義務が課せられている企業で、申請法人等の障害者雇用状況報告書の障害者実雇用率が2.3%以上となっている場合に添付してください。

イ **身体障害者手帳、療育（愛護）手帳又は精神障害者保健福祉手帳の写し等**

公共職業安定所に報告義務がない企業等で障害者を雇用している場合は、雇用されている障害者の身体障害者手帳、療育（愛護）手帳又は精神障害者保健福祉手帳の写し等の障害を明らかにするもの又は障害者を雇用していることが確認できるものを添付してください。

(10) **I S O認証取得登録証の写し**

I S O 9 0 0 1 又は 1 4 0 0 1 の認証を取得している場合に添付してください。

(11) **青森県健康経営事業所認定証の写し**

青森県健康経営事業所の認定を取得している場合に添付してください。

(12) **あおもり働き方改革推進企業認証書の写し**

「あおもり働き方改革推進企業」の認証を取得している場合に添付してください。

(13) **期間委任状**

期間委任代理人を設定する場合に提出してください。

なお、期間委任代理人に変更があったときは、速やかに変更後の期間委任状を提出してください。

(注) 支店長等の名義で見積書、請求書等を作成する場合は必ず提出してください。

(14) **84円分の郵便切手を貼付し、送付先を記載した返信用封筒（長形3号 12cm×23.5cm）**

物品契約と役務契約の両方を希望する場合は、2枚提出してください。

(15) **役員等一覧表（第4号様式）**

この表には、次に該当する者について記載してください。

ア 法人にあっては、商業登記事項証明書（現在事項全部証明書）記載の全役員等（監査役も含む。）

イ 法人でない団体にあっては、代表者、理事その他法人における経営に事実上参加している役員と同等の責任を有する者

ウ 個人にあっては、その者及びその使用人（支配人、本店長、支店長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、事業所の業務を統括する者（事業所の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）をいう。）

(注) 役員等一覧表に記載された個人情報、警察本部に役員等の暴力団照会を行う目的のみに使用し、それ以外の目的には使用しません。氏名・フリガナ・性別・生年月日・住所は全役員等について必ず記載してください。

(16) **提出書類チェックシート**

申請書及び添付書類に不足がないかを、提出書類チェックシートで確認し、☐欄に✓を記入のうえ、提出してください。

6 記入要領

経営規模等総括表（第2号様式）については、別添記入例を参考に、次により記入してください。

① **郵便番号、電話番号・FAX番号、本申請の担当者**を必ず記入してください。

② **「法人番号」（設立登記法人、設立登記のない法人及び人格のない社団等）**

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号）第42条により、国税庁から発送された「法人番号指定通知書」に記載の法人番号（13桁）を記入してください。

③ 「希望する業務」

ア 物品契約を希望する場合は、「物品の製造の請負」、「物品の販売」又は「物品の賃貸」の希望するものを「○」で囲んでください。

(注) 「物品の製造の請負」とは、県からの依頼（発注）を受けて印刷物などを製造する場合とし、「物品の販売」とは、自社で製造・販売している場合を含むものとします。また、「物品の賃貸」とは、レンタル又はリースのいずれも含むものとします。

イ 役務契約を希望する場合は、「役務の提供」を「○」で囲んでください。

ウ 物品契約と役務契約の両方を希望する場合は、「物品の製造の請負」、「物品の販売」又は「物品の賃貸」の希望するものと「役務の提供」をそれぞれ「○」で囲んでください。

④ 「主たる業務」（物品契約のみ）

物品契約を希望する場合は、申請者の主な業務形態に応じ、「物品の製造の請負」、「物品の販売」又は「物品の賃貸」から一つだけ選択し、記入してください。

⑤ 以下については、別添「業種・品目（種目）一覧表」（以下「一覧表」という。）を参考にして、記入してください。

なお、「業種」とは、記号及び業種名を指し、「品目（種目）」とは、記号及び営業品目名・営業種目名を指します。

ア 「業種」

- ・物品契約 希望する業種について、主たる1業種を記入してください。なお、希望する業種が一覧表に区分されていない場合は、「Tその他」と記入してください。

- ・役務契約 希望する業種を一覧表から選んで記入してください。（複数の業種を希望する場合は主たる1業種を「主たる業種（役務の提供）」欄にも記載してください。）なお、一覧表にある業種以外は登録できません。

イ 「希望する営業品目等」

- ・物品契約 希望する業務ごとに希望する品目を一覧表から選んで希望する順に記入してください。希望する品目が一覧表に区分されていない場合は、「（記号）99（ ）」として（ ）内に具体的に記入してください。**記載する品目数に上限はありません。**

※ 物品の修繕については、「物品の製造の請負」、「物品の販売」、「物品の賃貸」のいずれの業務にも該当しないので、名簿への登載はしないこととしています。

- ・役務契約 希望する種目を一覧表から選んで記入してください。希望する種目が一覧表に区分されていない場合は、「（記号）99（ ）」として（ ）内に具体的に記入してください。

⑥ 「平均生産額又は販売額」単位：千円（千円未満切捨て）

「直前第2年度決算①」及び「直前第1年度決算②」欄には、資格審査の申請をする日の直近2年の各決算（前企業を含む）における「損益計算書」の「売上高」欄（申請者が営む全ての事業（名簿登載を希望しない業種を含む。）の売上高の合計）から転記し、「平均生産額（販売額） $(①+②)/2$ 」に平均を計算の上、記入してください。なお、直前第2年度決算がない場合は、「直前第2年度決算①」の記入は不要です。「直前第1年度決算②」欄に記入した額をそのまま「平均生産額（販売額）」欄に記入してください。

⑦ 「自己資本額」単位：千円（千円未満切捨て）

ア 法人の場合

直前第1年度決算の「貸借対照表」から当期末における①資本金、②純資産の部の合計額を各欄に転記してください。

イ 個人の場合

直前1年間の青色申告決算書から①元入金、②次年度繰越純資本金額（元入金と事業主貸借の清算の合計）を記入してください。

(注) 白色申告の場合は、青色申告決算書の様式に準じて作成した貸借対照表から上記のとおり転記してください。なお、記入がない場合は、審査値（格付等級）が低くなる場合があります。

⑧ 「生産設備」単位：千円（千円未満切捨て）

物品契約の「物品の製造の請負」及び役務契約の「建物の管理及び清掃並びに各種設備の保守点検及び管理に係るもの」を希望する場合のみ記入してください。

ア 法人の場合

直前1年度決算の「貸借対照表」から、「機械装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」欄の額を転記してください。

イ 個人の場合

直前1年間の青色申告決算書から、減価償却後の「機械装置」、「車両運搬具」、「工具 器具 備品」欄の額を記入してください。

(注) 白色申告の場合は、青色申告決算書の様式に準じて作成した貸借対照表から上記のとおり転記してください。なお、記入がない場合は、審査値（格付等級）が低くなる場合があります。

⑨ 「職員数」

税務署へ提出した「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」の「1 給与所得の源泉徴収票合計表」の「**㊤**俸給、給与、賞与等の総額」の「人員」欄に記載された数値を転記してください。

⑩ 「流動比率」

直前の決算時の「貸借対照表」から、流動負債及び流動資産の額を転記し、計算した数値（小数点未満切り捨て）を記入してください。

⑪ 「営業年数」

ア 「創業日」欄は、組織変更、家業相続等があり、かつ、現企業体と前企業体が同一性を保持している場合は前企業体の創業日を、また、企業の合併があった場合は合併前の各企業体の古いものの創業日を記入してください。

イ 「通算年数」欄は、創業から申請日までの期間から当該事業を中断した期間を控除し、1年未満は切り捨てて記入してください。

(注) 当該創業日は、登記事項証明書又は営業証明書等の原本又は写しにより確認します。（前記5（3）参照）

⑫ 「障害者雇用状況」

ア 「障害者雇用状況報告義務有り」とは、毎年6月1日の障害者雇用状況を公共職業安定所に報告する義務が課せられている場合で、一般企業では常用雇用労働者数が43.5人以上の場合に該当します。

イ 「障害者雇用状況報告義務有り」の企業において、申請法人等の障害者雇用状況報告書の障害者実雇用率が2.3%以上となっている場合は「有」を、2.3%未満の場合は「無」を「○」で囲んでください。

ウ 「障害者雇用状況報告義務無し」で障害者を雇用している場合は、常時雇用障害者数を記入してください。

⑬ 「ISO認証取得」

ISO認証について、取得している場合は「有」を、取得していない場合は「無」を「○」で囲んでください。また、取得している場合は、該当する種類についても「○」で囲んでください。

(注) ISO認証取得は、組織全体でなく特定の事業所単位であってもよいこととしています。ただし、その場合であってもISO9001については、希望する営業品目等を扱う事業所が取得している場合のみとします。

⑭ 「青森県健康経営事業所認定取得」

青森県健康経営事業所認定について、取得している場合は「有」を、取得していない場合は「無」を「○」で囲んでください。

(注) 青森県健康経営事業所認定は、平成29年度から開始された制度で、対象は、認定要件を満たす県内に事業の拠点がある事業所です。詳細は、青森県ホームページをご確認ください。

URL (<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kenko/ganseikatsu/aomori-kenkoukeiei.html>)

⑮ 「あおり働き方改革推進企業認証取得」

「あおり働き方改革推進企業」認証について、取得している場合は「有」を、取得していない場合は「無」を「○」で囲んでください。

(注) 「あおり働き方改革推進企業」認証は、平成29年度から開始された制度で、対象は、認証要件を満たす県内に事業の拠点がある法人、個人、団体です。詳細は、青森県ホームページをご確認ください。

URL (<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kenko/kodomo/hatarakikata-ninsyo.html>)

7 申請結果の通知

競争入札参加資格者名簿の登載の可否等について、通知書を送付します。

8 申請書記載事項の変更又は休業・廃業

次の各号に掲げる事項について変更があったとき、又は営業を休業するとき若しくは廃止したときは、競争入札参加資格審査申請書記載事項変更（休・廃業）届（第5号様式）を提出してください。

なお、（1）及び（2）に係る事項について、その内容が登記事項である場合は、商業登記事項証明書（個人の場合は営業証明書）の原本又は写しを、（3）に係る事項について、その内容が登記事項である場合は、商業登記事項証明書の原本又は写し及び役員等一覧表（第4号様式）を、（4）に係る事項については、営業証明書の原本又は写し及び役員等一覧表を添付してください。

（1） 商号又は名称

（2） 所在地又は住所（本店又は経営規模等総括表（第2号様式）に記載している支店等の所在地又は住所）

（3） 代表者、取締役、監査役等の役員（法人の場合に限る。）

ただし、代表者、取締役、監査役等が新たに就任した場合に限ります。

（4） 氏名（個人の場合に限る。）

（5） （本店又は支店等の）電話番号又はファクシミリの番号

（6） その他競争入札参加資格に関し重要と認められる事項

例：希望する営業品目・種目の追加等

(注) 役員等一覧表（第4号様式）については、「青森県電子申請・届出システム」によりエクセルファイルも併せて提出してください。

9 その他

（1） 競争入札参加資格者名簿は、県庁内（物品契約にあつては会計管理課、役務契約にあつては財産管理課）及び青森県ホームページで公表します。

（2） 提出した申請書等は、青森県情報公開条例（平成11年12月青森県条例第55号）第5条の規定により、開示請求の対象となる場合があります。

許認可等が必要な品目・営業種目別許認可証等一覧

1 物品契約に係るもの

業 種	必要となる許認可証等
J 警察・消防・防災用品類	消防設備業届出書
M 燃料類	揮発油販売業登録済通知書 石油製品販売業開始届出書 石油製品販売業届出書 高圧ガス販売営業許可書（高圧ガス販売事業届書） 液化石油ガス販売事業許可書 危険物貯蔵所（取扱所）設置許可証
Q 薬品・理化学機器類	医薬品販売業許可証 毒物劇物販売業登録票 動物用医薬品一般販売業許可証 特定計測機器販売・製造事業登録済証又は届出済書 高度管理医療機器等販売業等許可証 放射性同位元素販売業許可証 火薬類販売営業許可証（火薬類販売許可証）
R 農薬・飼肥料・農漁業資材	肥料販売業務開始届 飼料販売業者届 農薬販売業届 毒物劇物販売業登録票
S 飲食料品	酒類販売業免許 営業許可証 食品販売業登録票
T その他（T 0 5 電力）	経済産業大臣からの「小売電気事業を営もうとする者の登録について」
A～T 全般	その他、許可又は認可を必要とする業種における許可・認可を証する証明書

2 役務契約に係るもの

業 種	営 業 種 目	必要となる許認可証等
V 建物の管理及び清掃並びに各種設備の保守点検及び管理に係るもの	V-01 建物の清掃	建築物清掃業又は建築物環境衛生総合管理業登録 (本店所在都道府県知事登録、以下V-06まで同じ)
	V-02 貯水槽の清掃及び保守点検	建築物飲料水貯水槽清掃業登録
	V-03 建物の空気環境測定	建築物空気環境測定業又は建築物環境衛生総合管理業登録
	V-04 飲料水の水質検査	建築物飲料水水質検査業又は建築物環境衛生総合管理業登録
	V-05 排水管の清掃	建築物排水管清掃業登録
	V-06 建物のねずみ昆虫防除	建築物ねずみ昆虫等防除業登録
	V-07 建築物環境衛生総合管理業	建築物環境衛生総合管理業登録
	V-08a 浄化槽の保守点検	浄化槽保守点検業者登録(青森県知事、青森市長又は八戸市長)
	V-08b 浄化槽の清掃	浄化槽清掃業許可(県内市町村長)
	V-09 消防設備の保守点検	消防設備士又は消防設備点検資格者
	V-10a ボイラーの運転	ボイラー技士
	V-10b ボイラー・空調設備等保守点検	ボイラー整備士・管工事施工管理技士(2級以上)・危険物取扱者(丙種以上)・エネルギー管理士・冷凍機械責任者(第3種以上)のいずれか一つ
	V-11 エレベーターの保守点検	昇降機検査資格者又は建築士(1級又は2級)
	V-12 電気設備の保守点検	電気工事士及び電気主任技術者
	V-13 自動ドアの保守点検	自動ドア施工技能士
	V-14 電話設備の保守点検	AI 第1種、DD 第1種、AI・DD 総合工事担任者資格のいずれか一つ
	V-15 建物の警備	警備業認定(本社所在都道府県公安委員会) 営業所届出(青森県公安委員会、県外に本社がある場合のみ)
	V-16 植栽管理	造園施工管理技士又は造園技能士(2級以上)
	V-17a 一般廃棄物の収集及び運搬	一般廃棄物処理業(収集運搬)許可(県内市町村長)
	V-17b 一般廃棄物の処分	一般廃棄物処理業(処分)許可(県内市町村長)
	V-18a 産業廃棄物の収集及び運搬	産業廃棄物処理業(収集運搬)許可(青森県知事、青森市長又は八戸市長)
	V-18b 産業廃棄物の処分	産業廃棄物処理業(処分)許可(青森県知事、青森市長又は八戸市長)
	V-19a 特別管理産業廃棄物の収集及び運搬	特別管理産業廃棄物処理業(収集運搬)許可 (青森県知事、青森市長又は八戸市長)
	V-19b 特別管理産業廃棄物の処分	特別管理産業廃棄物処理業(処分)許可(青森県知事、青森市長又は八戸市長)
X 運送に係るもの	X-01 引越・貨物運送	貨物自動車運送事業許可又は貨物軽自動車運送事業届出
	X-02 旅客運送	一般旅客自動車運送事業許可
U～Y全般		その他、許可又は認可を必要とする業種における許可・認可を証する証明書

業 種 ・ 品 目 （ 種 目 ） 一 覧 表

業 種		品 目		備 考	業 種		品 目		備 考
記号	業種名	記号	営業品目名		記号	業種名	記号	営業品目名	
A	印刷類	A01	オフセット印刷		K	パルプ・紙・木製品類	K01	パルプ・紙	用紙、和紙、段ボール、紙製箱等
		A02	フォーム印刷	連続用紙			K02	家具、漆器	木製家具等、津軽塗等
		A03	OCR印刷	OCR読取対応			K03	製材・木製品	角材、支柱、木製容器等
		A04	活版印刷	単票、複写帳等			K99	その他（ ）	（具体的に記入すること）
		A05	地図印刷		L	楽器・スポーツ用品類	L01	楽器	
		A06	軽印刷	謄写、タイプ、ダイレクト等			L02	スポーツ用品	
		A07	特殊印刷	スクリーン印刷、シール、カード等			L03	武道具	
		A08	製本				L99	その他（ ）	（具体的に記入すること）
		A99	その他（ ）	（具体的に記入すること）	M	燃料類	M01	燃料油	ガソリン、灯油、軽油、重油等
B	写真類	B01	写真プリント	証明写真、現像・焼付			M02	液化石油ガス	プロパンガス等
		B02	記念写真	写真撮影含む			M03	一般高压ガス	ドライアイス、酸素、ヘリウム等
		B03	写真用品	カメラ、フィルム等			M04	油脂類	潤滑油等
		B04	マイクロフィルム	現像、焼付含む			M99	その他（ ）	（具体的に記入すること）
		B05	電子複写・青写真		N	車両類	N01	自動車	
		B06	航空写真				N02	バイク類	バイク用品、原動機付自転車含む
C	看板類	B99	その他（ ）	（具体的に記入すること）			N03	自転車	
		C01	看板	看板、パネル等			N04	特殊車両	除雪車両、フォークリフト等
		C02	標識		O	機械器具類	N05	車両用品	タイヤ、ワックス、オイル等
		C03	のぼり	のぼり、旗、横断幕、懸垂幕等			N99	その他（ ）	（具体的に記入すること）
		C04	徽章	バッジ、トロフィー等			O01	小型除雪機	手押し式除雪機等
D	図書・教材・事務用品類	C99	その他（ ）	（具体的に記入すること）			O02	石油ストーブ	
		D01	図書	書籍、図書カード等含む			O03	農業機械	
		D02	教材	各種機材、遊具等			O04	工作機械	旋盤等
		D03	事務用品	文房具、事務用機器等			O05	冷暖房空調機械	エアコン等
		D04	鋼製什器	机、書庫			O06	給排水設備機器	
		D05	印章等	ゴム印、木印、日付印			O07	住宅設備機器	厨房用機器等
E	OA機器類	D99	その他（ ）	（具体的に記入すること）			O99	その他（ ）	（具体的に記入すること）
		E01	OA機器	パソコン、OA用品	P	船舶・航空機類	P01	船舶	鋼船、ヨット、ボート等
		E02	複写機等	コピー機、複合機等			P02	船舶用品	
F	電気・通信機器類	E99	その他（ ）	（具体的に記入すること）			P03	航空機	飛行機、ヘリコプター等
		F01	家電製品	テレビ、電池等			P04	航空機用品	
		F02	重電機器	電源設備機器等			P05	ドローン	ドローン用品を含む。
		F03	照明設備機器				P99	その他（ ）	（具体的に記入すること）
		F04	通信機器	無線機器等	Q	薬品・理化学機器類	Q01	医薬品	医薬品
		F05	携帯電話	携帯電話会社名も併記すること			Q02	化学薬品	化学薬品等
		F06	監視カメラ				Q03	動物用薬品	
G	日用雑貨・百貨類	F99	その他（ ）	（具体的に記入すること）			Q04	衛生用品	
		G01	家庭用品	日用雑貨、金物			Q05	理化学・計測機器	分析器、試験研究機器等
		G02	清掃用品	モップ、洗剤、ポリ袋等			Q06	医療用機器	X線装置、心電計等
		G03	かばん類	皮革製品等（G04除く）			Q07	介護器具・介護用品	特殊寝台、車椅子等
		G04	靴類・長靴類	ゴム長靴等			Q99	その他（ ）	（具体的に記入すること）
		G05	陶磁器・ガラス器	（販売のみ）	R	農薬・飼肥料・農業資材	R01	農薬	
		G06	百貨				R02	飼肥料	
		G07	記念品・贈答品	名入れ含む			R03	農業、園芸資材	種苗、苗木等
		G99	その他（ ）	（具体的に記入すること）			R04	漁業資材	釣り具、えさ等
H	窯業・土石・鉄鋼	H01	ガラス・ガラス製品	（製造の請負の場合）	S	飲食品	R99	その他（ ）	（具体的に記入すること）
		H02	陶磁器	（製造の請負の場合）			S01	食料品	食料、食材等
		H03	鋼材・骨材	砂利、砕石含む			S02	お茶類	お茶、コーヒー、ミネラルウォーター等
		H04	塗料				S03	りんごジュース	
		H99	その他（ ）	（具体的に記入すること）	T	その他	S99	その他（ ）	（具体的に記入すること）
I	被服繊維類	I01	衣料品	制服、作業服、白衣、雨具等			T01	生花	
		I02	寝具				T02	凍結防止剤	凍結防止剤、融雪剤
		I03	カーテン	ブラインド含む			T03	道路資材等	スノーボール、常温合材等
		I04	布類	テーブルクロス等			T04	仮設建物	プレハブ、仮設トイレ等
		I99	その他（ ）	（具体的に記入すること）			T05	電力	電力
J	警察・消防・防災用品類	J01	警察用品	拳銃ケース、鑑識用機械機材			T99	その他（ ）	（具体的に記入すること）
		J02	消防用品	消防用ホース、消火器					
		J03	防災用品	非常食用食料品、灯火類、避難用品					
		J04	保安用品	ヘルメット、安全靴					
		J99	その他（ ）	（具体的に記入すること）					

業 種 ・ 品 目 (種 目) 一 覧 表

業 種		種 目		備 考	種		種 目		備 考
記号	業 種 名	記号	営業種目名		記号	業 種 名	記号	営業種目名	
U	電子計算組織に係るもの	U01	システム開発	ソフト・ハード					
		U02	システム維持管理	ソフト・ハード					
		U03	業務委託	データ入力含む					
		U04	ソフトウェア貸借						
		U99	その他 ()	(異作的に記入)					
V	建物の管理及び清掃並びに各種設備の保守点検及び管理に係るもの	V01	建物の清掃						
		V02	貯水槽の清掃・保守点検						
		V03	建物の空気環境測定						
		V04	飲料水の水質検査						
		V05	排水管の清掃						
		V06	建物のねずみ昆虫防除						
		V07	建築物環境衛生総合管理業						
		V08	浄化槽の管理						
			(a) 保守点検						
			(b) 清掃						
		V09	消防設備の保守点検						
		V10	ボイラー・空調設備等管理						
			(a) ボイラーの運転						
			(b) 保守点検						
		V11	エレベーターの保守点検						
		V12	電気設備の保守点検						
		V13	自動ドアの保守点検						
		V14	電話設備の保守点検						
		V15	建物の警備						
		V16	植栽管理						
		V17	一般廃棄物の管理						
			(a) 収集及び運搬						
			(b) 処分						
		V18	産業廃棄物の管理						
			(a) 収集及び運搬						
			(b) 処分						
		V19	特別管理産業廃棄物の管理						
			(a) 収集及び運搬						
			(b) 処分						
		V99	その他 ()	(異作的に記入)					
W	広告及びイベントに係るもの	W01	広告・宣伝						
		W02	映画・ビデオ製作						
		W03	イベント	企画・運営等					
		W99	その他 ()	(異作的に記入)					
X	運送に係るもの	X01	引越・貨物運送						
		X02	旅客運送						
		X99	その他 ()	(異作的に記入)					
Y	調査及び研究に係るもの	Y01	世論調査・市場調査						
		Y99	その他 ()	(異作的に記入)					

注：物品契約の対象業種はA～Tまで、役務契約の対象業種はU～Yまでとなります。

年 月 日

青 森 県 知 事 殿

申請者 所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

競争入札参加資格審査申請書

青森県が締結する物品の製造の請負、買入れ及び借入れに係る契約並びに役務の提供を受ける契約（電子計算組織に係るもの、建物の管理及び清掃並びに各種設備の保守点検及び管理に係るもの、広告及びイベントに係るもの、運送に係るもの並びに調査及び研究に係るものに限る。）に係る競争入札に参加する者に必要な資格の審査について関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の全ての記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

注 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

経 営 規 模 等 総 括 表

区分	新規 ・ 継続
----	---------

物 品		役 務	
審査値	格 付	審査値	格 付

区 分	物品の 製造 ・ 販売 ・ 賃貸	番 号				
	役務の提供					

法人番号					
商 号 又 は 名 称	(フリガナ)			代 表 者 職 氏 名	
住 所 又 は 所 在 地	〒 (都・道・府・県) (市・郡)			電 話 番 号	
				FAX 番号	
本 申 請 の 担 当 者	部 署 名		担 当 者 名	電 話 番 号	
	メールアドレス			FAX 番号	
希 望 す る 業 務 (物 品)	物品の製造の請負 物 品 の 販 売 物 品 の 賃 貸				
主たる業務 (物 品)	(主たる1業務を記入)				
業 種	(主たる1業種を記入)				
	物品の製造の請負		物 品 の 販 売		物 品 の 賃 貸
希望する 営業品目 等 (物 品)					
希 望 す る 業 務 (役 務 の 提 供)	役務の提供				
業 種 (役 務 の 提 供)					
主たる業 種 (役務の 提 供)	(主たる1業種を記入)				
希 望 す る 営 業 種 目 (役 務 の 提 供)					

第2号様式 (その2)

商号又は名称

(単位: 千円)

平均生産額 又は販売額		直前第2年度決算 ①		直前第1年度決算 ②		平均生産額(販売額) (①+②) / 2		物品	役務	
自己資本額		資本金(元入金)								
		純資産合計(次年度繰越純資本金額)								
生産設備	区分	機械装置		車両運搬具		工具・器具及び備品		計		
	資産額									
職員数		技術関係職員		事務関係職員		その他		計		
		人		人		人		人		
流動比率		$\frac{\text{流動資産 ()}}{\text{流動負債 ()}} \times 100 = \text{ } \%$								
営業年数		創業日	現組織変更日		営業中断期間		通算年数			
		年 月 日	年 月 日		年 月 ~ 年 月		年			
障害者雇用状況		障害者雇用状況報告義務 有 ・ 無								
		法定雇用率達成 有 ・ 無			雇用障害者数 人					
ISO認証取得		有 (ISO9001、ISO14001) 無								
青森県健康経営事業所認定取得		有 ・ 無		「あおもり働き方改革推進企業」認証取得		有 ・ 無				

注 太枠の欄は記入しないこと。

青森県と契約を希望する支店・営業所等一覧

商号又は名称：

1	支店・営業所等名称	〒..... 住所	電話番号	
			FAX 番号	
2	支店・営業所等名称	〒..... 住所	電話番号	
			FAX 番号	
3	支店・営業所等名称	〒..... 住所	電話番号	
			FAX 番号	
4	支店・営業所等名称	〒..... 住所	電話番号	
			FAX 番号	
5	支店・営業所等名称	〒..... 住所	電話番号	
			FAX 番号	
6	支店・営業所等名称	〒..... 住所	電話番号	
			FAX 番号	
7	支店・営業所等名称	〒..... 住所	電話番号	
			FAX 番号	
8	支店・営業所等名称	〒..... 住所	電話番号	
			FAX 番号	
9	支店・営業所等名称	〒..... 住所	電話番号	
			FAX 番号	
10	支店・営業所等名称	〒..... 住所	電話番号	
			FAX 番号	

注 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

機 械 器 具 設 備 状 況 一 覧 表

商号又は名称						
所在地	本 店		従 業 員 () パート 内書き	営 業 人 ()	生 産 人 ()	管 理 人 ()
	工 場					計 人 ()

区分	種 類		取得年	区分	種 類		取得年
組 版	編 集 機	Ma c 台		印 刷	平版印刷機	判 色 台	
		Win 台				判 色 台	
	卓 上 ス キ ャ ナ		台			判 色 台	
	プ リ ン タ ー		台			判 色 台	
	そ の 他		台			判 色 台	
			台			判 色 台	
			台			判 色 台	
			台			判 色 台	
製 版	出 力 機	CTP 台			オフ輪機	判 色 台	
		フィルム 台				判 色 台	
	カ ラ ー 校 正 機		台			判 色 台	
			台			判 色 台	
	ス キ ャ ナ		台		フ ォ ー ム 凸	色 台	
			台			色 台	
	刷 版 焼 付 機	判 台				色 台	
		判 台				色 台	
	自 動 現 像 機	判 台				色 台	
		判 台			フ ォ ー ム オ フ	色 台	
	そ の 他		台			色 台	
			台			色 台	
			台			色 台	
			台			色 台	
製 本	裁 断 機		台	そ の 他 特 殊 設 備 関 係	その他	色 台	
	折 機		台			色 台	
	丁 合 機		台			色 台	
	無 線 綴 機		台			色 台	
	針 金 綴 機		台		U V 装 置		台
	ミ シ ン		台		コーナークット		台
	穴 あ け 機		台		ファイルホール		台
	そ の 他		台		J P ミ シ ン		台
			台		コレクター		台
			台		バ ス タ ー		台
			台		シートカット		台
			台		ブ ッ キ ン グ		台
			台		圧 着 機		台

注1 取得年欄は、リース契約の場合は契約年を記載すること。

注2 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

商号又は名称：

所在地又は住所：

[illegible]

(3) 個人にあつては、その者及びその使用人（支配人、本店長、支店長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、事業所の業務を統括する者（事業所の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）をいう。）

注3 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

青 森 県 知 事 殿

名簿番号
申請者 所在地又は住所
商号又は名称
代表者職氏名

競争入札参加資格審査申請書記載事項変更（休・廃業）届

青森県の競争入札参加資格審査申請書を提出していますが、

記載事項について下記のとおり変更したので
次のとおり営業を 休業する ・ 廃業した ので

届け出ます。

なお、この変更届の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 記載事項変更

変更事項	変 更 前	変 更 後	変更年月日	備 考

2 休・廃業

休 業 期 間 年 月 日 ～ 年 月 日

廃 止 年 月 日 年 月 日

注 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

委 任 状

年 月 日

青森県知事 殿

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

私は、次の者を委任代理人と定め、 年 月 日から 年 月 日まで、下記の権限を委任します。

受任者 所在地又は住所
商号又は名称
職 氏 名

代理人使用印鑑

記

- 1 入札及び見積りに関する一切の権限
- 2 契約締結の権限
- 3 物品の納入（役務の提供）に関する一切の権限
- 4 契約代金請求及び受領の権限
- 5 前各号に関する復代理人選任及び解任の権限
- 6 前各号に附帯する一切の権限

注 委任事項を限定する場合は該当する番号を○で囲む。

記載例

物 品		役 務	
審査値	格 付	審査値	格 付

行政手続における特定の個人を識別するための
番号の利用等に関する法律の規定により、国税
庁から発送された「法人番号指定通知書」に記
載の法人番号（13桁）を記入してください。

希望する業務を選択し「○」で囲んでください。

「物品の製造の請負」、「物品の販売」又は「物品の賃貸」から
1つだけ選択し、記入してください。

勤務契約について複数の業種を希望する場合は**主たる1業種**を記入してください

第2号様式 (その2)

商号又は名称 丸丸商事株式会社

(単位：千円)

平均生産額 又は販売額	直前第2年度決算 ①	直前第1年度決算 ②	平均生産額（販売額） ①+② / 2	物品	役務
	100,000	200,000	150,000		
自己資本額	資本金（元入金）			5,000	
	純資産合計（次年度繰越純資本金額）			10,000	
生産設備 区分 資産額	機械装置	車両運搬具	工具・器具及び備品	計	
	1,234	2,345	3,456	7,035	
職員数	技術関係職員	事務関係職員	その他	計	
	10人	5人	5人	20人	
流動比率	$\frac{\text{流動資産（123,456）}}{\text{流動負債（112,334）}} \times 100 = 109\%$				
営業年数	創業日	現組織変更日	営業中断期間	通算年数	
	H7年 5月 1日	年 月 日	年 月～ 年 月	25年	
障害者雇用状況	障害者雇用状況報告義務 有 ・ 無				
	法定雇用率達成 有 ・ 無		雇用障害者数 人		
I S O 認 証 取 得	(有) (ISO9001, ISO14001) 無				
青森県健康経営事業所認定取得	(有) ・ 無	「あおり働き方改革推進企業」認定取得		(有) ・ 無	

注 太枠の欄は記入しないこと。

【注】第2号様式その1及びその2は片面で印刷してください。

(両面印刷しないでください。)

青森県と契約を希望する支店・営業所等一覧

商号又は名称： **丸丸商事株式会社**

1	支店・営業所等名称	〒 <u>036-8645</u>	電話番号	<u>0172-31-0000</u>
	住所	青森県弘前市大字蔵主町四丁目 1-1	FAX 番号	<u>0172-31-0011</u>
2	支店・営業所等名称	〒	電話番号	
	住所		FAX 番号	
3	支店・営業所等名称	〒	電話番号	
	住所		FAX 番号	
4	支店・営業所等名称	〒	電話番号	
	住所		FAX 番号	
5	支店・営業所等名称	〒	電話番号	
	住所		FAX 番号	
6	支店・営業所等名称	〒	電話番号	
	住所		FAX 番号	
7	支店・営業所等名称	〒	電話番号	
	住所		FAX 番号	
8	支店・営業所等名称	〒	電話番号	
	住所		FAX 番号	
9	支店・営業所等名称	〒	電話番号	
	住所		FAX 番号	
10	支店・営業所等名称	〒	電話番号	
	住所		FAX 番号	

注 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

提出書類等チェックシート <法人用>

商号又は名称:

提出書類	必須	該当者又は任意
競争入札参加資格審査申請書(第1号様式)	☐	
経営規模等総括表(第2号様式 その1及びその2) ※両面印刷不可	☐	
青森県と契約を希望する支店・営業所等一覧(第2号様式 その3)		☐ 該当者のみ
商業登記事項証明書	☐	
直前2年度分の決算報告書(貸借対照表、損益計算書)	☐	
国税の納税証明書(本店所在地の税務署発行のもの) (法人税並びに消費税及び地方消費税(その3の3)) ※未納税額がないことを証明するもの	☐	
都道府県税の納税証明書(本店所在地の都道府県発行のもの) (法人事業税及び法人都道府県民税) ※未納税額がないことを証明するもの	☐	
給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表の写し (なければ職員数が分かる代替書類を徴取する)	☐	
機械器具設備状況一覧表(第3号様式)※A「印刷類」を希望する者のみ		☐ A業者のみ
役員等一覧表(第4号様式) ※商業登記事項証明書と突合し、全役員(監査役含む)を記載すること。	☐	
許認可証等の写し		☐ 該当者のみ
障害者雇用状況報告書の写し		☐ 該当者のみ
ISO認証取得証の写し		☐ 該当者のみ
青森県健康経営事業所認定証の写し		☐ 該当者のみ
あおり働き方改革推進企業認証書の写し		☐ 該当者のみ
期間委任状		☐ 任意
委任状(代理申請の場合)		☐ 該当者のみ
返信用封筒(送付先を記載し、84円分の郵便切手を貼付、長3(12cm×23.5cm)) ※物品と役務の両方を申請する場合は2通必要。	☐	
物品と役務の両方を申請する場合は、申請書等の正本1部のほかに申請書等(申請書及び添付書類)のコピーが必要。		☐ 該当者のみ
青森県電子申請・届出システムによるエクセルファイルの提出 ※物品と役務の両方を申請する場合はそれぞれ提出が必要。 提出年月日: 年 月 日	☐	

提出書類等チェックシート <個人用>

商号又は名称:

提出書類	必須	該当者又は任意
競争入札参加資格審査申請書(第1号様式)	☐	
経営規模等総括表(第2号様式 その1及びその2) ※両面印刷不可	☐	
青森県と契約を希望する支店・営業所等一覧(第2号様式 その3)		☐ 該当者のみ
営業証明書	☐	
(青色申告の個人) 直前2年度の青色申告決算書(損益計算書及び貸借対照表を含む。)の写し (白色申告の個人) 直前2年分の確定申告書及び収支内訳書の写し等	☐	
国税の納税証明書(本店所在地の税務署発行のもの) (申告所得税及び復興特別所得税並びに消費税及び地方消費税(その3の2)) ※未納税額がないことを証明するもの	☐	
都道府県税の納税証明書(本店所在地の都道府県発行のもの)(個人事業税) ※未納税額がないことを証明するもの	☐	
給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表の写し (なければ職員数が分かる代替書類を徴取する)	☐	
機械器具設備状況一覧表(第3号様式)※A「印刷類」を希望する者のみ	☐	☐ A業者のみ
役員等一覧表(第4号様式)	☐	
許認可証等の写し		☐ 該当者のみ
障害者雇用状況報告書の写し		☐ 該当者のみ
ISO認証取得証の写し		☐ 該当者のみ
青森県健康経営事業所認定証の写し		☐ 該当者のみ
あおり働き方改革推進企業認証書の写し		☐ 該当者のみ
期間委任状		☐ 任意
委任状(代理申請の場合)		☐ 該当者のみ
返信用封筒(送付先を記載し、84円分の郵便切手を貼付、長3(12cm×23.5cm)) ※物品と役務の両方を申請する場合は2通必要。	☐	
物品と役務の両方を申請する場合は、申請書等の正本1部のほかに申請書等(申請書及び添付書類)のコピーが必要。		☐ 該当者のみ
青森県電子申請・届出システムによるエクセルファイルの提出 ※物品と役務の両方を申請する場合はそれぞれ提出が必要。 提出年月日: 年 月 日	☐	